

令和6年度地方公営企業会計決算について

< ポ イ ン ト >

令和6年度決算においては、地方公営企業全体の事業数は減少したが、決算規模は増加している。

料金収入は前年度に引き続き上昇したものの、ベースアップ等による職員給与費の増に加え、上水道事業の建設工事や病院事業の医療機器更新等に係る建設投資額の増加等により、純損益は9年ぶりの赤字となった。

なお、上記に伴い累積欠損金は増加したが、資金不足を有する公営企業会計数は減少している。

本県の地方公営企業は経営悪化が顕著となっており、依然として予断を許さない状況である。

【事業数】	165事業 (▲1事業、▲0.6%)
【決算規模】	2,176億86百万円 (+78億51百万円、+3.7%)
【法適用企業】	
純損益	▲22億25百万円 (▲48億87百万円、▲183.6%)
累積欠損金	527億56百万円 (+50億83百万円、+10.7%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	
6会計	
(▲2会計)	

※ () 内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和6年度末における事業数は165事業で、前年度末に比べ簡易水道事業1事業（0.6%）減少している。【表1-1】

また、経営主体別にみると、市が62事業、町村が95事業、一部事務組合等が8事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が146事業（88.5%）、法非適用企業が19事業（11.5%）となっている。【表1-2】

表1-1 事業別事業数

（単位：事業）

事業	年度						対前年度	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	16.4	0	-
簡易水道	13	13	12	12	11	6.7	▲1	▲8.3
工業用水道	2	2	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.5	0	-
下水道	85	86	86	86	86	52.1	0	-
市場	4	4	4	4	4	2.4	0	-
と畜場	2	2	1	1	1	0.6	0	-
観光施設	4	4	4	4	4	2.4	0	-
宅地造成	3	3	3	3	3	1.8	0	-
駐車場整備	3	3	3	3	3	1.8	0	-
介護サービス	3	3	3	3	3	1.8	0	-
合計	167	168	166	166	165	100.0	▲1	▲0.6

図1 事業別事業数

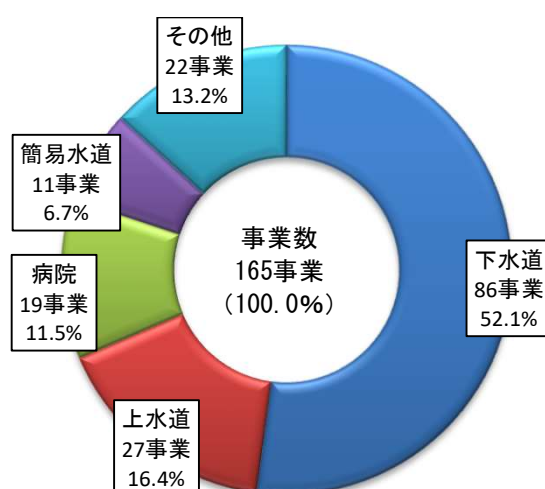


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	-	15	-	4	-	27	-	27
簡易水道	-	-	11 (2)	- (10)	-	-	11 (2)	- (10)	11 (12)
工業用水道	1	-	1	-	-	-	2	-	2
交通	2	-	-	-	-	-	2	-	2
病院	6	-	9	-	4	-	19	-	19
下水道	33 (32)	- (1)	52 (13)	1 (40)	-	-	85 (45)	1 (41)	86 (86)
公共	10 (10)	-	17 (6)	1 (12)	-	-	27 (16)	1 (12)	28 (28)
特定環境	7 (7)	-	9 (2)	- (7)	-	-	16 (9)	- (7)	16 (16)
農業集落	9 (8)	- (1)	17 (5)	- (12)	-	-	26 (13)	- (13)	26 (26)
漁業集落	2 (2)	-	6 -	- (6)	-	-	8 (2)	- (6)	8 (8)
簡易排水	1 (1)	-	-	-	-	-	1 (1)	-	1 (1)
小規模	2 (2)	-	-	-	-	-	2 (2)	-	2 (2)
特定地域	2 (2)	-	3	- (3)	-	-	5 (2)	- (3)	5 (5)
市場	-	3	-	1	-	-	-	4	4
と畜場	-	1	-	-	-	-	-	1	1
観光施設	-	2	-	2	-	-	-	4	4
索道	-	-	-	1	-	-	-	1	1
その他	-	2	-	1	-	-	-	3	3
宅地造成	-	2	-	1	-	-	-	3	3
駐車場整備	-	3	-	-	-	-	-	3	3
介護サービス	-	1	-	2	-	-	-	3	3
小計	50 (49)	12 (13)	88 (40)	7 (56)	8	0	146 (97)	19 (69)	165 (166)
合計	62 (62)		95 (96)		8				

※ ()内は令和5年度の事業数

()書きなしは令和5年度と同数

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 決算規模

令和6年度の決算規模は2,176億86百万円で、前年度に比べ78億51百万円（3.7%）増加している。

主な増減を事業別にみると、上水道事業においては、弘前市の浄水場新設事業等により34億53百万円（8.6%）の増、病院事業においては、ベースアップ等による職員給与費の増に加え、つがる総合病院の医療機器更新等により56億93百万円（5.4%）の増となっている。

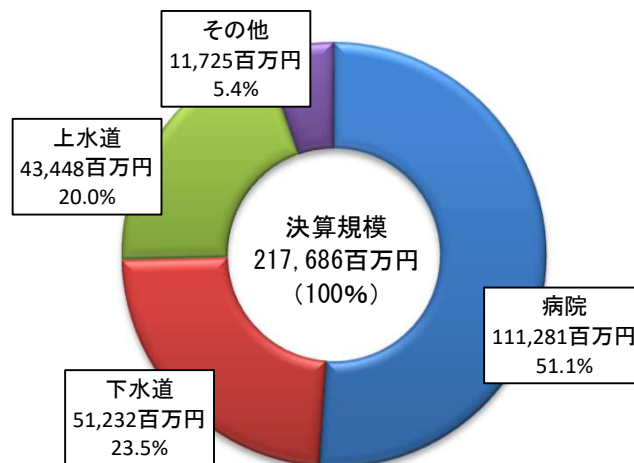
【表2】

表2 決算規模

（単位：百万円）

年度 事業	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	41,937	40,888	39,340	39,995	43,448	20.0	3,453	8.6
簡易水道	1,117	1,346	1,596	1,202	1,147	0.5	▲55	▲4.6
工業用水道	192	106	129	345	361	0.2	16	4.6
交通	4,453	5,108	3,976	4,047	4,359	2.0	312	7.7
病院	105,999	105,387	105,852	105,588	111,281	51.1	5,693	5.4
下水道	54,215	54,545	53,319	52,728	51,232	23.5	▲1,496	▲2.8
市場	1,764	1,521	1,610	1,594	1,724	0.8	130	8.2
と畜場	1,419	1,201	1,229	1,273	1,291	0.6	18	1.4
観光施設	130	87	113	109	148	0.1	39	35.8
宅地造成	410	755	685	2,344	2,057	0.9	▲287	▲12.2
駐車場整備	394	371	429	430	429	0.2	▲1	▲0.2
介護サービス	204	172	169	180	209	0.1	29	16.1
合計	212,234	211,487	208,447	209,835	217,686	100.0	7,851	3.7

図2 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

3 料金収入の状況

令和6年度の料金収入は1,212億12百万円で、前年度に比べ10億14百万円（0.8%）増加している。

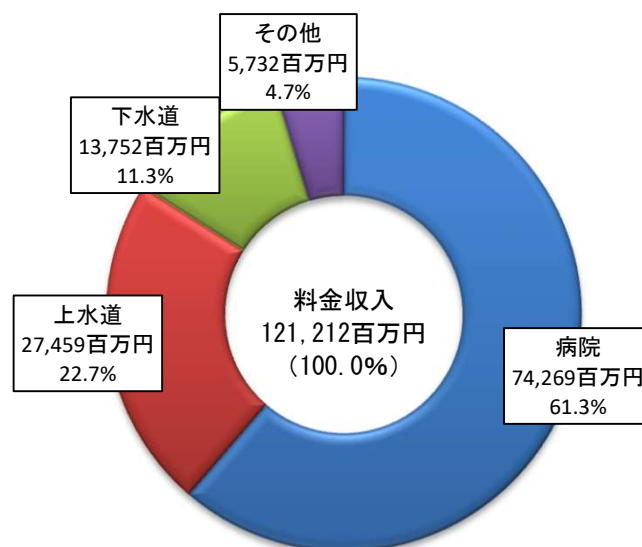
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては、弘前市で物価高騰対策における水道料金減免事業の終了等により4億59百万円（1.7%）の増、交通事業においては、青森市で利用者の増加等により3億41百万円（13.6%）の増となっている。【表3】

表3 料金収入

（単位：百万円）

事業 \ 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27,757	27,776	27,487	27,000	27,459	22.7	459	1.7
簡易水道	501	513	572	470	480	0.4	10	2.1
工業用水道	113	113	112	107	101	0.1	▲6	▲5.6
交通	2,434	2,489	2,500	2,505	2,846	2.3	341	13.6
病院	71,223	72,907	72,111	74,255	74,269	61.3	14	0.0
下水道	13,484	13,523	13,685	13,576	13,752	11.3	176	1.3
市場	772	753	754	786	833	0.7	47	6.0
と畜場	1,114	1,130	1,152	1,149	1,114	0.9	▲35	▲3.0
観光施設	38	49	48	47	45	0.0	▲2	▲4.3
宅地造成	4	273	231	9	3	0.0	▲6	▲66.7
駐車場整備	151	158	192	189	191	0.2	2	1.1
介護サービス	100	96	84	105	119	0.1	14	13.3
合計	117,691	119,780	118,928	120,198	121,212	100.0	1,014	0.8

図3 事業別料金収入



4 建設投資額

令和6年度の建設投資額は379億86百万円で、前年度に比べ32億70百万円（9.4%）増加している。

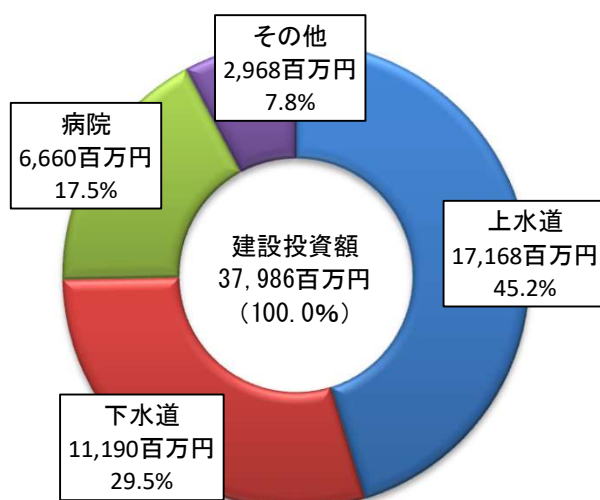
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては、弘前市の浄水場新設事業等により19億11百万円（12.5%）の増、病院事業においては、つがる総合病院の医療機器更新等により18億77百万円（39.2%）の増となっている。【表4】

表4 建設投資額

（単位：百万円）

年度 事業							対前年度	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	16,875	15,287	13,951	15,257	17,168	45.2	1,911	12.5
簡易水道	203	385	527	199	139	0.4	▲60	▲30.2
工業用水道	84	2	11	216	218	0.6	2	0.9
交通	601	1,208	193	278	273	0.7	▲5	▲1.8
病院	7,657	6,763	6,518	4,783	6,660	17.5	1,877	39.2
下水道	12,392	13,759	12,314	11,596	11,190	29.5	▲406	▲3.5
市場	311	59	71	63	154	0.4	91	144.4
と畜場	275	14	36	81	111	0.3	30	37.0
観光施設	48	9	7	8	36	0.1	28	350.0
宅地造成	346	577	449	2,235	2,037	5.3	▲198	▲8.9
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	－
介護サービス	0	0	2	0	0	0.0	0	－
合計	38,792	38,063	34,079	34,716	37,986	100.0	3,270	9.4

図4 事業別建設投資額



5 企 業 債

(1) 企業債発行額

令和6年度の企業債発行額は302億48百万円で、前年度に比べ40億51百万円（15.5%）増加している。

主な増減を事業別にみると、病院事業においては、医療機器更新等により15億87百万円（46.6%）の増、下水道事業においては、資本費平準化債の発行対象が拡充されたこと等により17億61百万円（13.5%）の増となっている。【表5-1】

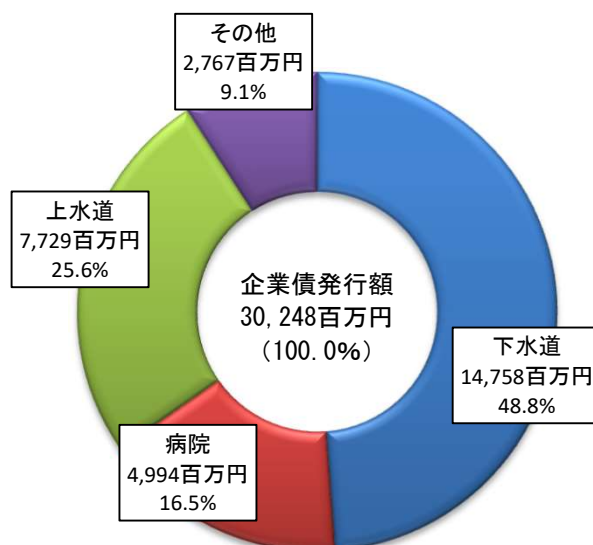
表5-1 企業債発行額

（単位：百万円）

年度 事業	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	5,704	5,275	6,040	6,812	7,729	25.6	917	13.5
簡易水道	146	210	352	56	105	0.3	49	87.5
工業用水道	81	0	0	201	211	0.7	10	5.0
交通	788	537	451	453	270	0.9	▲183	▲40.4
病院	6,183	4,016	4,793	3,407	4,994	16.5	1,587	46.6
下水道	15,810	16,294	15,202	12,997	14,758	48.8	1,761	13.5
市場	311	37	71	36	113	0.4	77	213.9
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	31	0.1	31	-
宅地造成	403	556	449	2,235	2,037	6.7	▲198	▲8.9
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	29,426	26,925	27,358	26,197	30,248	100.0	4,051	15.5

（注）1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和6年度末の企業債現在高は4,106億87百万円で、前年度に比べ116億28百万円（2.8%）減少している。

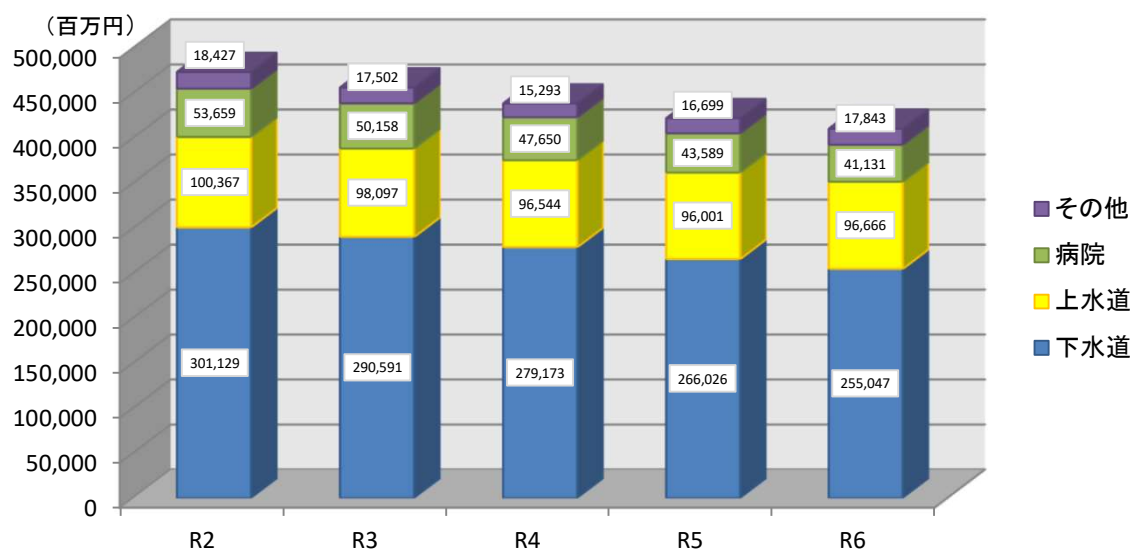
事業別にみると、下水道事業で109億79百万円、病院事業で24億58百万円、簡易水道事業で3億93百万円の減となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	100,367	98,097	96,544	96,001	96,666	23.5	665	0.7
簡易水道	5,214	4,946	4,806	4,373	3,980	1.0	▲393	▲9.0
工業用水道	698	660	619	778	937	0.2	159	20.4
交通	1,532	1,699	1,810	1,957	1,887	0.5	▲70	▲3.6
病院	53,659	50,158	47,650	43,589	41,131	10.0	▲2,458	▲5.6
下水道	301,129	290,591	279,173	266,026	255,047	62.1	▲10,979	▲4.1
市場	3,706	3,325	2,942	2,516	2,173	0.5	▲343	▲13.6
と畜場	2,019	1,858	1,695	1,530	1,362	0.3	▲168	▲11.0
観光施設	6	4	3	2	32	0.0	30	1,500.0
宅地造成	1,020	1,402	1,851	4,086	6,123	1.5	2,037	49.9
駐車場整備	1,773	1,693	1,561	1,454	1,347	0.3	▲107	▲7.4
介護サービス	20	9	6	3	2	0.0	▲1	▲33.3
合計	471,143	454,442	438,660	422,315	410,687	100.0	▲11,628	▲2.8

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

令和6年度の他会計繰入金は412億59百万円で、前年度に比べ2億9百万円（0.5%）増加している。

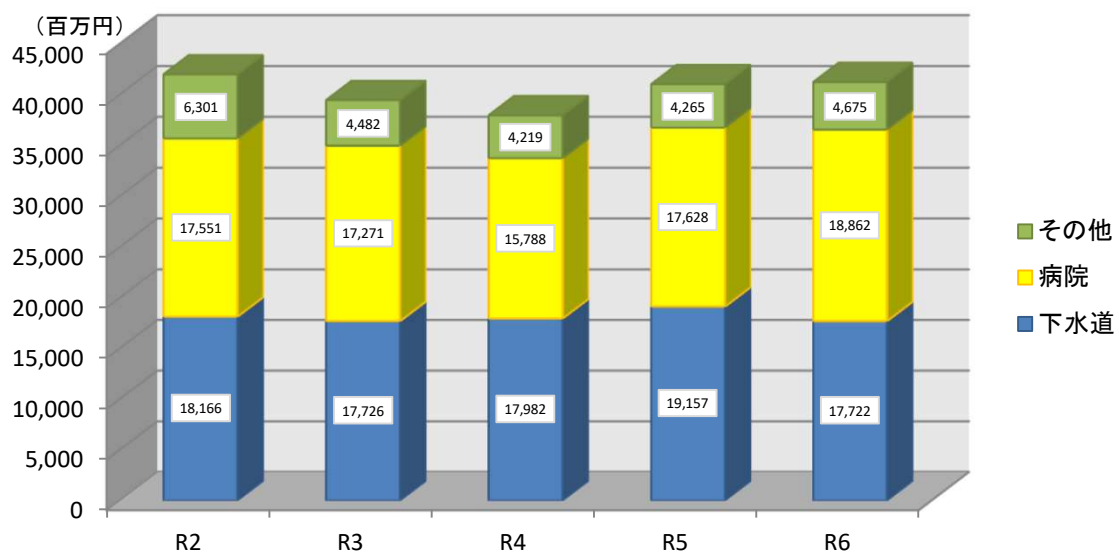
主な増減を事業別にみると、下水道事業では資本費平準化債の発行対象の拡充により減となったものの、上水道事業においては、津軽広域水道企業団（西北事業部）で高料金対策に要する経費の増加等により1億84百万円（9.2%）の増、病院事業においては、三沢市立病院の資金不足の補填等により12億34百万円（7.0%）の増等となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

（単位：百万円）

年度 事業	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	3,996	2,217	1,786	1,999	2,183	5.3	184	9.2
簡易水道	422	501	582	565	627	1.5	62	11.0
工業用水道	28	31	33	33	34	0.1	1	3.0
交通	910	885	898	770	893	2.2	123	16.0
病院	17,551	17,271	15,788	17,628	18,862	45.7	1,234	7.0
下水道	18,166	17,726	17,982	19,157	17,722	43.0	▲1,435	▲7.5
市場	492	544	529	550	505	1.2	▲45	▲8.2
と畜場	10	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	91	25	58	54	106	0.3	52	96.3
宅地造成	1	8	4	5	18	0.0	13	260.0
駐車場整備	249	193	245	217	224	0.5	7	3.2
介護サービス	102	78	84	72	85	0.2	13	18.1
合計	42,018	39,479	37,989	41,050	41,259	100.0	209	0.5

図6 事業別他会計繰入金



7 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

令和6年度の純損益は22億25百万円の純損失となっており、前年度に比べ48億87百万円(183.6%)減少している。【表7-1】

黒字事業は前年度に比べ31事業増の101事業（うちR6年新法適用は33事業）、赤字事業は18事業増の45事業（うちR6年新法適用は16事業）となっている。【表7-2】

表7-1 純損益

※簡易水道及び下水道事業はR6年度のみ

新法適（上段）と既法適（下段）で数値を分けて計上

（単位：百万円）

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	R5年度 (A)	R6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R5年度 (A)	R6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R5年度 (A)	R6年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,809	32,956	147	29,750	30,074	324	3,060	2,882	▲178
簡易水道	335	886	877	319	855	852	16	31	25
		326			316			10	
工業用水道	131	121	▲10	142	153	11	▲11	▲32	▲21
交通	3,654	3,957	303	4,010	4,196	186	▲355	▲238	117
病院	97,912	96,905	▲1,007	100,631	104,180	3,549	▲2,720	▲7,276	▲4,556
下水道	32,688	6,425	5,922	30,016	6,022	6,196	2,672	403	▲274
		32,185			30,190			1,995	
と畜場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	167,529	173,761	6,232	164,868	175,986	11,118	2,662	▲2,225	▲4,887

表7-2 事業別純損益

※簡易水道及び下水道事業はR6年度のみ

新法適（上段）と既法適（下段）で数値を分けて計上

（単位：百万円）

事業		年度					対前年度	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(26) 3,668	(25) 3,658	(25) 3,134	(24) 3,567	(24) 2,947	(0) ▲620	▲17.4
	赤字	(1) 21	(2) 887	(2) 328	(3) 507	(3) 65	(0) ▲442	▲87.2
簡易水道	黒字	(2) 24	(2) 18	(2) 17	(2) 16	(7) 43	(7) 37	231.3
						(2) 10		
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(2) 12	(2) 12	皆増
工業用水道	黒字	(2) 6	(2) 11	(1) 2	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(-) -	(1) 2	(2) 11	(2) 32	(0) 21	190.9
交通	黒字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 73	(1) 73	皆増
	赤字	(2) 485	(2) 536	(2) 247	(2) 355	(1) 311	(▲) ▲44	▲12.4
病院	黒字	(12) 2,745	(15) 4,180	(13) 3,049	(9) 546	(5) 103	(▲) ▲443	▲81.1
	赤字	(7) 512	(4) 305	(6) 921	(10) 3,266	(14) 7,379	(4) 4,113	125.9
下水道	黒字	(26) 1,491	(28) 2,072	(31) 2,143	(35) 3,142	(26) 471	(27) ▲203	▲6.5
						(36) 2,468		
	赤字	(16) 963	(14) 711	(11) 511	(10) 470	(14) 68	(13) 71	15.1
と畜場	黒字	(1) 12	-	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(1) 3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(95) 5,965	(95) 7,497	(94) 6,336	(97) 2,662	(146) ▲2,225	(49) ▲4,887	▲183.6
黒字		(69) 7,946	(72) 9,939	(72) 8,345	(70) 7,271	(101) 6,115	(31) ▲1,156	▲15.9
赤字		(26) 1,981	(23) 2,442	(22) 2,009	(27) 4,609	(45) 8,340	(18) 3,731	81.0

（注）各事業の上段が純利益（黒字）、下段が純損失（赤字）であり、（ ）内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益（黒字）」、マイナスであれば「純損失（赤字）」という。

(2) 累積欠損金

令和6年度末の累積欠損金の額は527億56百万円で、前年度に比べ50億83百万円（10.7%）増加するとともに、累積欠損金を有する事業数は55事業（うちR6年度新法適用は20事業）で、前年度に比べ15事業（37.5%）増加している。【表7-3、図7】

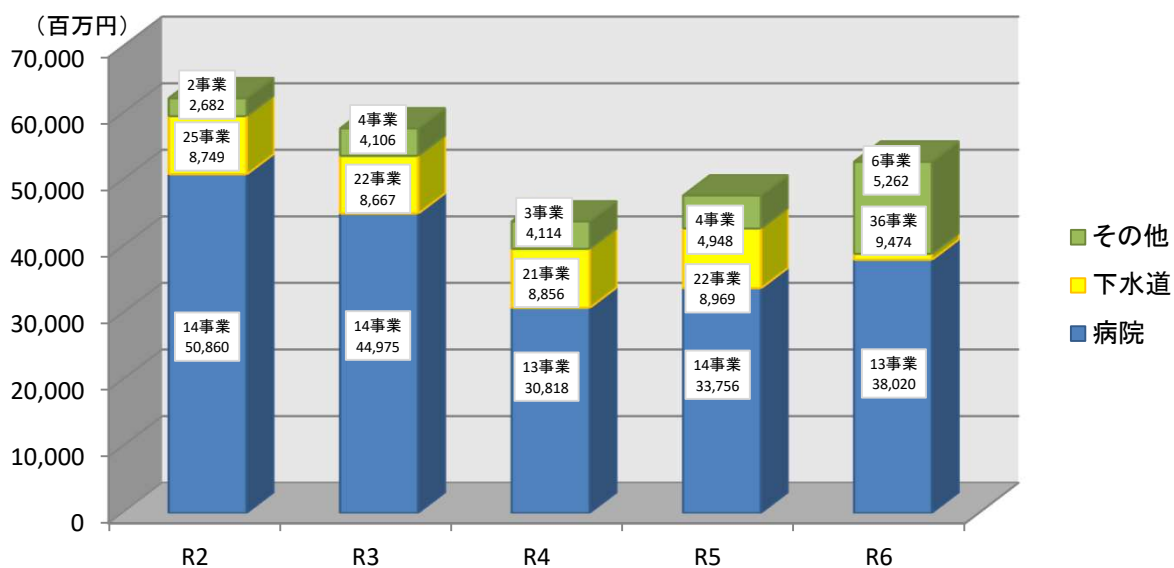
主な増減を事業別にみると、病院事業においては、つがる総合病院の医業費用（人件費等）の増等により42億64百万円（12.6%）の増となっている。

表7-3 累積欠損金

※簡易水道及び下水道事業はR6年度のみ
新法適（上段）と既法適（下段）で数値を分けて計上（単位：百万円）

年度 事業	年度						対前年度	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	0	887	648	1,127	1,165	2.2	38	3.4
簡易水道	0	0	0	0	12 0	0.0	12	皆増
工業用水道	0	0	0	0	25	0.0	25	皆増
交通	2,682	3,219	3,466	3,821	4,060	7.7	239	6.3
病院	50,860	44,975	30,818	33,756	38,020	72.1	4,264	12.6
下水道	8,749	8,667	8,856	8,969	899 8,575	18.0	505	5.6
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	62,291	57,748	43,788	47,673	52,756	100.0	5,083	10.7

図7 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

8 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（116会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は6会計（5団体）あるが、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。【表8】

前年度と比較すると、簡易水道事業1会計及び下水道事業1会計が資金不足を解消し、6会計中2会計（交通事業1会計、病院事業1会計）で資金不足比率が低下した。

表8 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	事業区分	資金不足額			資金不足比率		
		R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減
青森市	病院事業	332	1,233	901	3.7	13.5	9.8
	交通事業	115	119	4	6.9	5.9	▲ 1.0
黒石市	病院事業	705	709	4	17.8	18.1	0.3
十和田市	病院事業	131	1,303	1,172	1.7	17.4	15.7
三沢市	病院事業	607	789	182	14.3	17.3	3.0
平内町	下水道事業	1	－	皆減	2.6	－	皆減
佐井村	簡易水道事業	25	－	皆減	57.7	－	皆減
中部上北広域事業組合	病院事業	128	37	▲ 91	9.6	2.8	▲ 6.8

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。